

J C の資格化に向けた課題の整理

前回の議論（参考資料 3）を踏まえ、資格化に向けた課題の整理について、以下の観点から検討することについてどのように考えるか。

〔人材像の整理〕

- 本作業部会では、J C 支援の活性化の観点から議論を行ってきたところ。今後、資格化を検討する人材像については、J C 支援の理念や支援方法・技術をもつ人材を中核として、幅広く「障害者就労支援に関して専門性を有する人材」（以下「就労支援人材」という。）を対象として議論してはどうか。
- その際、今後予定されている専門人材の研修体系の構築（P3）による人材の育成状況（J C 及び上級 J C を含む）を踏まえ、どのように整理するか議論が必要ではないか。
- 研修修了者による助成金活動は低調である一方、障害者雇用をとりまく状況の変化（精神・発達障害者の増加、雇用率上昇等）に対応するため、企業や就労支援関係者からの養成研修のニーズは高い。就労支援人材の整理のため、養成研修修了者が働いているフィールド・業務内容について、既存の調査結果を踏まえつつ、必要な実態調査を行ってはどうか。

〔資格化の検討の方向性〕

- 上記のとおり検討を行う場合、令和 6 年度以降も本作業部会において、「障害者就労支援に関して専門性を有する人材の整理」及び「J C 支援の活性化」について、継続的に検討を行うこととしてはどうか（その場合、令和 5 年度における議論については、中間的なとりまとめを行う）。
- なお、就労支援人材に係る資格創設について、雇用福祉連携検討会における議論を踏まえ、以下の観点から必要性を整理してはどうか。
 - ・ 専門人材の社会的・経済的地位の向上、人材確保
 - ・ 地域における障害者就労支援体制の強化
 - ・ 障害者の一般就労の実現、雇用の質の向上

J Cの資格化に向けた課題の整理

〔 J C支援の活性化 〕

(1) J Cの社会的認知度向上等

- 本作業部会において既に議論している「地域における関係機関連携」において対応を進める。
(地域のネットワークへのJ Cの参加の増加、データベースの構築により障害者・企業が活用しやすくなるなど)

(2) J Cの全国的な養成

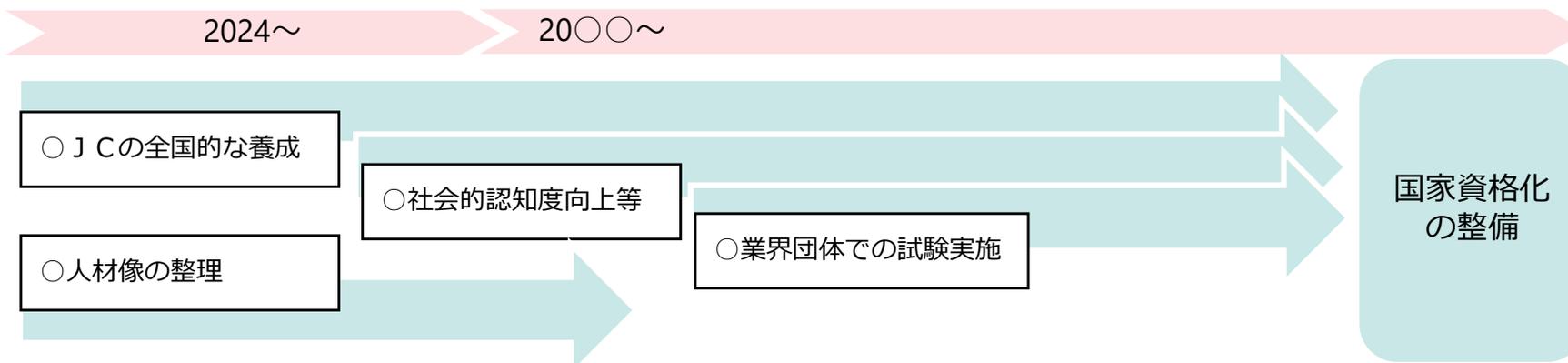
- J C養成研修及び上級J C研修修了者の全国的な養成のため、以下の対応を検討してはどうか。
 - ・ 研修受講機会の拡大のため、J C養成研修機関の育成・拡大を積極的に図ることとしてはどうか(大臣指定機関から新たに研修機関として指定を希望する民間法人等にノウハウを提供するなど)。
 - ・ 「就労支援人材」の裾野を広げる観点から、基礎的研修についても、悉皆4者(※)以外の幅広い人材が受講できるよう、J C養成研修機関の育成・拡大を図ることとしてはどうか。

※ 就労移行支援事業所の就労支援員、就労定着支援事業の就労定着支援員、障害者就業・生活支援センターの就業支援担当者及び生活支援担当者

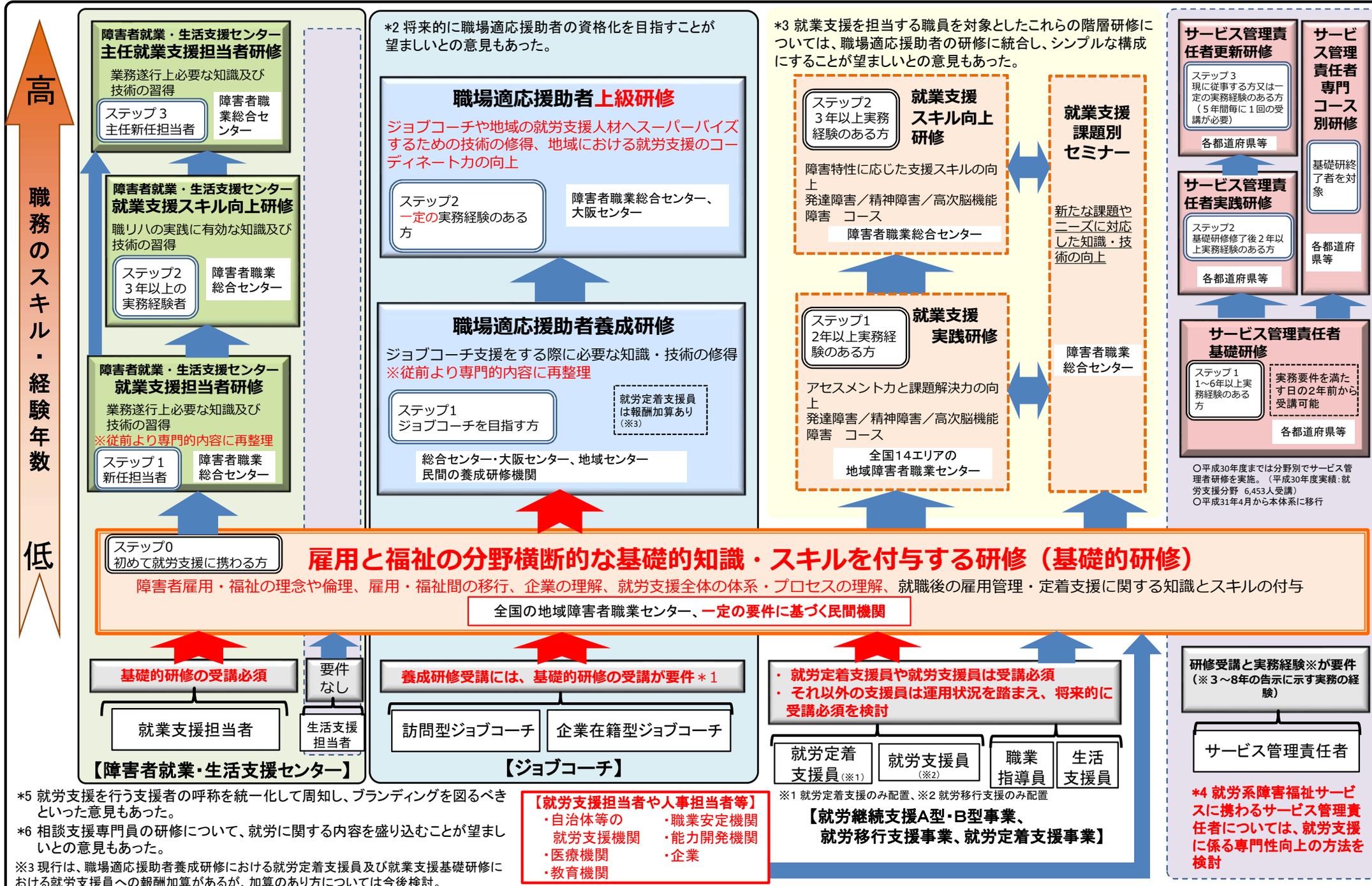
(3) 業界団体

- 「就労支援人材」を対象として資格化の議論を行う場合、当該人材の育成を担う業界団体については、養成研修機関、J C運営法人、高等教育機関、特例子会社等の障害者雇用企業、障害者福祉サービス事業者等の多様な機関が関与していく必要があるのではないかと。

(対応イメージ)



今後の専門人材の研修体系イメージ図



*5 就労支援を行う支援者の呼称を統一化して周知し、ブランディングを図るべきといった意見もあった。
*6 相談支援専門員の研修について、就労に関する内容を盛り込むことが望ましいとの意見もあった。
※3 現行は、職場適応援助者養成研修における就労定着支援員及び就業支援基礎研修における就労支援員への報酬加算があるが、加算のあり方については今後検討。

【就労支援担当者や人事担当者等】
・自治体等の就労支援機関
・医療機関
・教育機関
・職業安定機関
・能力開発機関
・企業

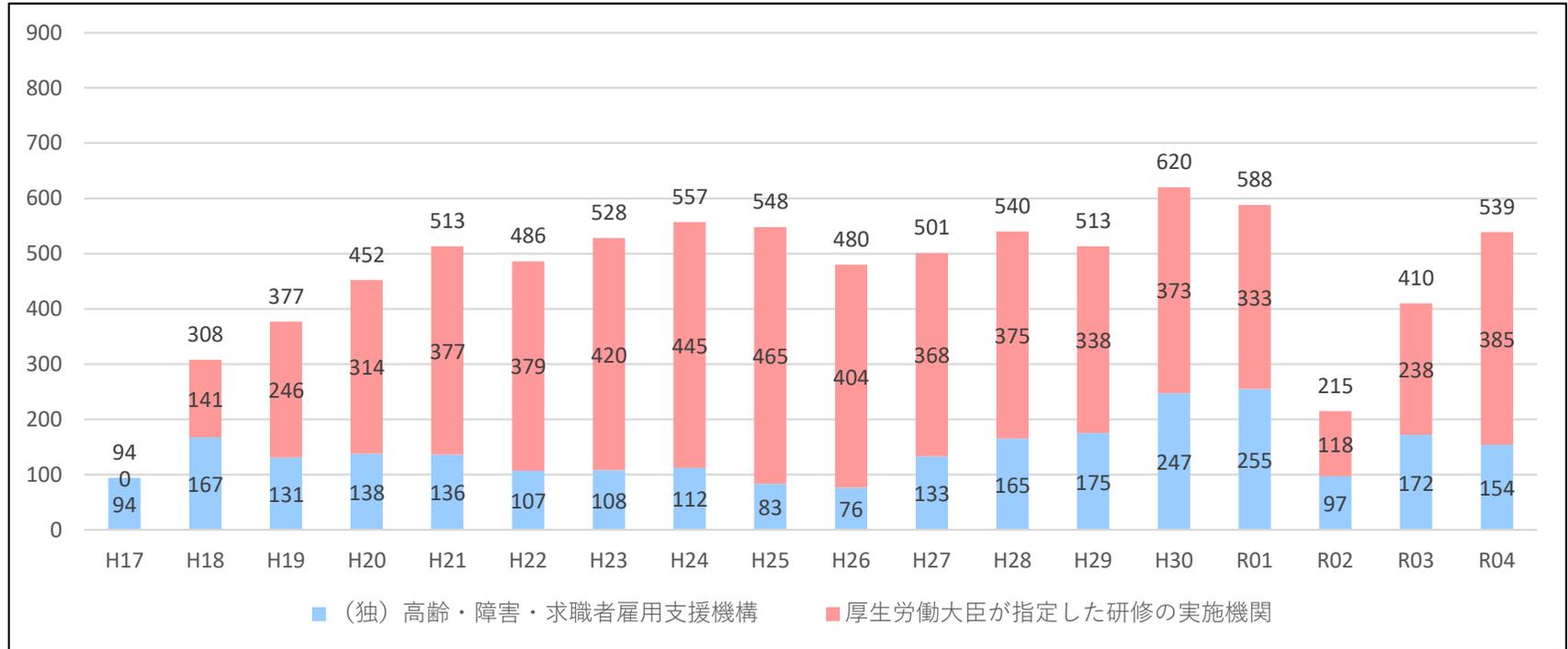
※1 就労定着支援のみ配置、※2 就労移行支援のみ配置
【就労継続支援A型・B型事業、就労移行支援事業、就労定着支援事業】

***4 就労系障害福祉サービスに携わるサービス管理責任者については、就労支援に係る専門性向上の方法を検討**

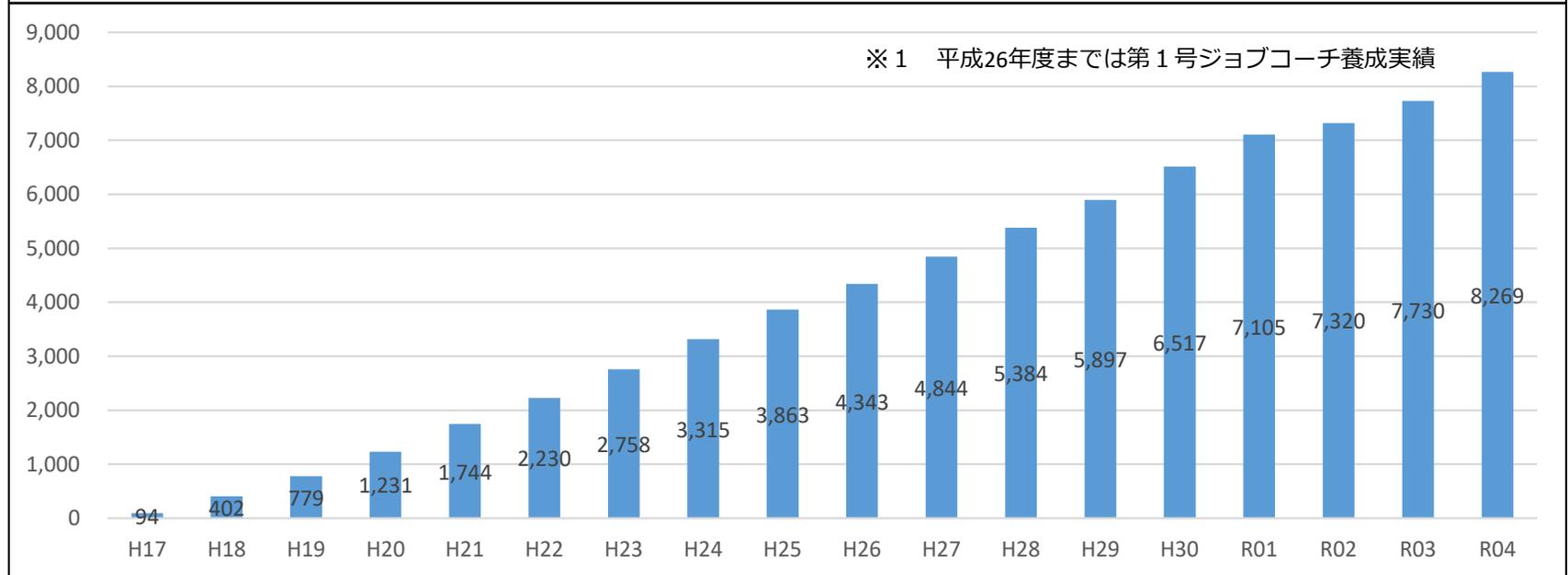
*1 企業の障害者雇用の担当者が企業在籍型ジョブコーチ養成研修を受講する際の要件としては、基礎的研修または障害者職業生活相談員資格認定講習のいずれかを受講していること。

職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修の実績

(年度計)
訪問型 J C 養成数

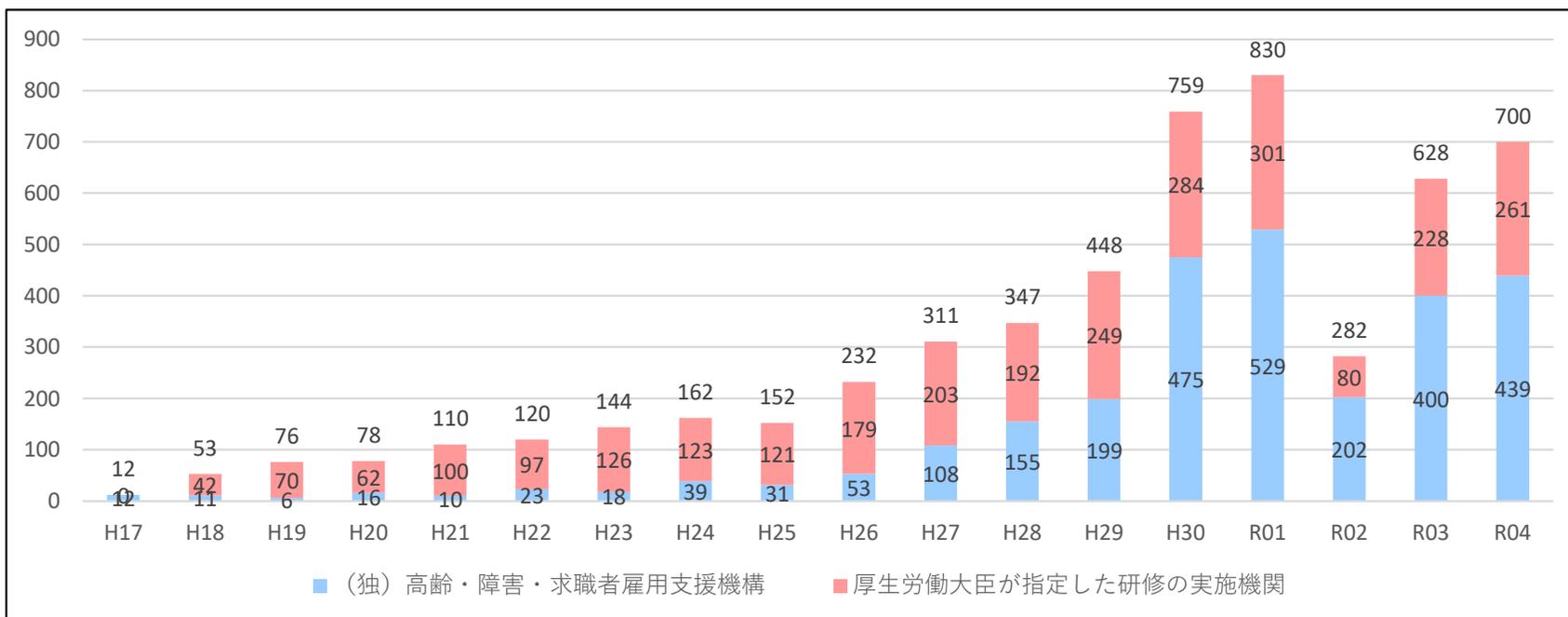


(累計)
訪問型 J C 養成数



職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修の実績

(年度計)
企業在籍型 J C 養成数



(累計)
企業在籍型 J C 養成数

